

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月16日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社アエリア

【英訳名】 Aeria Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	350,424	1,435,979	4,187,568
経常利益又は経常損失 () (千円)	138,000	41,748	388,649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	154,222	16,262	778,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,421	92,725	815,529
純資産額 (千円)	3,552,975	6,253,776	6,353,228
総資産額 (千円)	3,905,452	10,115,707	10,154,135
1株当たり四半期(当期)純損失金 額 () (円)	29.23	2.16	124.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	87.3	60.3	61.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第1四半期連結累計期間及び第14期、第15期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(ITサービス事業)

当第1四半期連結会計期間よりInfotop HK Limited.は重要性が増したため、連結の範囲に追加しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来までの「オンラインコンテンツ事業」から、「コンテンツ事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、以下のとおりであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末において、現金及び預金と時価のある有価証券の合計額は3,802,196千円であり必要な運転資金を確保しております。また有利子負債674,533千円（総資産の6.7%）を有しておりますが遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、当社グループの四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策等を背景として、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や不安定な株式相場、為替動向などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC（電子商取引）市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度において複数の戦略的M&Aを実施し、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化しました。また、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,435,979千円（前年同期比309.8%増加）、営業損失34,273千円（前年同期は営業損失145,398千円）、経常利益41,748千円（前年同期は経常損失138,000千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失16,262千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失154,222千円）となりました。

また、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は131,223千円、のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却額）は104,504千円となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来までの「オンラインコンテンツ事業」から、「コンテンツ事業」に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、電子出版に特化したアフィリエイト事業を行う株式会社ファーストペンギン及びデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は961,594千円(前年同期比431.8%増加)、営業利益は84,484千円(前年同期比209.3%増加)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲーム並びにオンラインゲームの開発、配信及び運営、並びにドラマCDやボイスCD、キャラクターグッズの販売等を行っております。スマートフォン・タブレット向けゲームの売上高が増加しましたが、開発費等の積極的な先行投資により営業損失となっております。

以上の結果、売上高は485,978千円(前年同期比163.8%増加)、営業損失は114,969千円(前年同期は営業損失172,388千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、10,115,707千円で、前連結会計年度末に比べ38,428千円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ326,583千円増加し、5,088,955千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ365,011千円減少し、5,026,752千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ138,841千円増加し、3,612,110千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ77,818千円減少し、249,820千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ99,452千円減少し、6,253,776千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,794千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重大な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは、継続して営業損失を計上しております。当該重要事象を解消するため、良質なコンテンツの調達及びマルチプラットフォームでの展開、グループシナジーの強化、また継続的・安定的に成長を実現していくために資本提携及び業務提携を推進し、収益並びに事業の拡大を目指してまいります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において、現金及び預金と時価のある有価証券の合計額は3,802,196千円であり必要な運転資金を確保しております。また有利子負債674,533千円(総資産の6.7%)を有しておりますが遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,340,000
計	11,340,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,529,648	7,529,648	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,529,648	7,529,648		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		7,529,648		408,269		3,762,594

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,503,000	75,030	-
単元未満株式	普通株式 748	-	-
発行済株式総数	普通株式 7,529,648	-	-
総株主の議決権	-	75,030	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 五丁目2-20	25,900	-	25,900	0.34
計	-	25,900	-	25,900	0.34

(注) 自己名義所有株式数としては、上記のほか単元未満株式61株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,584	3,513,612
受取手形及び売掛金	1,169,410	1,254,748
有価証券	3,750	-
商品	78,920	87,902
仕掛品	9,681	7,257
短期貸付金	40,000	57,500
繰延税金資産	64,376	56,011
その他	104,053	113,650
貸倒引当金	1,405	1,727
流動資産合計	4,762,372	5,088,955
固定資産		
有形固定資産	96,907	100,021
無形固定資産		
のれん	3,228,314	3,107,547
ソフトウェア	208,221	212,804
その他	82	82
無形固定資産合計	3,436,618	3,320,433
投資その他の資産		
投資有価証券	623,880	357,514
関係会社株式	267,155	252,869
長期貸付金	667,970	624,795
繰延税金資産	72,465	79,295
その他	283,312	347,038
貸倒引当金	56,546	55,214
投資その他の資産合計	1,858,237	1,606,297
固定資産合計	5,391,763	5,026,752
資産合計	10,154,135	10,115,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,241	247,093
短期借入金	296,855	268,691
1年内返済予定の長期借入金	184,185	185,772
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払費用	128,655	64,485
未払法人税等	114,389	50,009
賞与引当金	18,162	27,525
預り金	2,160,813	2,406,240
その他	354,965	312,293
流動負債合計	3,473,268	3,612,110
固定負債		
社債	60,000	10,000
長期借入金	176,932	160,070
繰延税金負債	35,753	23,249
役員退職慰労引当金	16,391	19,908
退職給付に係る負債	20,190	19,418
資産除去債務	16,323	16,389
その他	2,045	784
固定負債合計	327,638	249,820
負債合計	3,800,907	3,861,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,269	408,269
資本剰余金	8,277,461	8,277,461
利益剰余金	2,660,905	2,683,895
自己株式	23,935	23,935
株主資本合計	6,000,888	5,977,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,522	64,699
為替換算調整勘定	84,487	57,376
その他の包括利益累計額合計	201,010	122,076
新株予約権	13,768	13,768
非支配株主持分	137,560	140,032
純資産合計	6,353,228	6,253,776
負債純資産合計	10,154,135	10,115,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	350,424	1,435,979
売上原価	285,565	853,734
売上総利益	64,859	582,245
販売費及び一般管理費	210,258	616,518
営業損失()	145,398	34,273
営業外収益		
受取利息	241	19,615
受取配当金	126	-
受取手数料	8,850	112,497
その他	11,584	20,046
営業外収益合計	20,803	152,158
営業外費用		
支払利息	-	2,353
為替差損	36	43,288
持分法による投資損失	13,302	28,846
貸倒引当金繰入額	65	-
その他	0	1,648
営業外費用合計	13,404	76,136
経常利益又は経常損失()	138,000	41,748
特別利益		
固定資産売却益	-	157
特別利益合計	-	157
特別損失		
固定資産除却損	526	-
投資有価証券売却損	-	18,792
関係会社株式評価損	561	-
特別損失合計	1,088	18,792
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	139,088	23,114
法人税、住民税及び事業税	10,957	39,525
法人税等調整額	208	2,620
法人税等合計	11,166	36,905
四半期純損失()	150,254	13,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,967	2,471
親会社株主に帰属する四半期純損失()	154,222	16,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失()	150,254	13,791
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,237	19,837
為替換算調整勘定	867	27,110
持分法適用会社に対する持分相当額	5,061	31,985
その他の包括利益合計	19,166	78,933
四半期包括利益	169,421	92,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,389	95,196
非支配株主に係る四半期包括利益	3,967	2,471

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したInfotop HK Limited.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	14,652千円	44,729千円
のれんの償却額	13,652千円	120,767千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 株主総会	普通株式	52,557	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日	その他 資本剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 株主総会	普通株式	75,036	10	平成27年12月31日	平成28年3月31日	その他 資本剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	ITサービス (千円)	コンテンツ (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,463	183,961	350,424		350,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,355	277	14,632	14,632	
計	180,818	184,238	365,057	14,632	350,424
セグメント利益又は損失()	27,315	172,388	145,073	325	145,398

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 325千円によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	ITサービス (千円)	コンテンツ (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	953,730	482,248	1,435,979		1,435,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,864	3,729	11,593	11,593	
計	961,594	485,978	1,447,573	11,593	1,435,979
セグメント利益又は損失()	84,484	114,969	30,484	3,788	34,273

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去 3,452千円及び各報告セグメントに
帰属しない全社費用 336千円によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、オンライン以外のコンテンツ割合が増加したことに伴い、従来の「オンライン
コンテンツ事業」を「コンテンツ事業」へ名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成したものを開示し
ております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	29円23銭	2円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	154,222	16,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	154,222	16,262
普通株式の期中平均株式数(株)	5,275,342	7,503,687
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(注)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月16日

株式会社アエリア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野友裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。